

安倍内閣は市民の命と健康まで奪うのか 自治体病院など424病院に病床削減の圧力



**守ろう！
碧南市民病院**

厚生省指摘の 愛知県内病院

- ① 碧南市民病院
- ② 津島市民病院
- ③ あま市民病院
- ④ 一宮市立木曾川市民病院
- ⑤ 愛知県心身障害者コロニー中央
- ⑥ みよし市民病院
- ⑦ 中日病院
- ⑧ 国立病院機構東名古屋
- ⑨ ブラザー記念病院

② 近隣に同程度の実績を持つ
統合再編議論の対象とされた
公立・公的病院数の割合が高い上位10道県

	割合(%)	対象病院数
① 新潟県	53.7	22
② 北海道	48.6	54
③ 宮城県	47.5	19
④ 山口県	46.7	14
⑤ 岡山県	43.3	13
⑥ 岩手県	41.7	10
⑦ 山形県	38.9	7
⑦ 山梨県	38.9	7
⑨ 青森県	38.5	10
⑨ 佐賀県	38.5	5

※割合は四捨五入

9月議会の各会派の態度 (○=原案賛成 ×=原案反対)

会派と所属議員数	日本共産党	新政会	令和新風	市民クラブ	みらいクラブ	公明党	新しい碧南
おまな議案内容	3人	8人	3人	3人	2人	2人	1人
会計年度任用制度(臨職619名)	×	○	○	○	○	○	○
保育園給食費月5,110円徴収	×	○	○	○	○	○	○
平成30年度一般会計決算	×	○	○	○	○	○	○
少人数学級など教員定数拡充を 求める請願(碧南市教員組合270名 から提出)	○	○	ねぎた × 2人○	○	○	○	○
私学助成の拡大を求める請願 (国・県・市)	○	○	○	○	○	○	○

地域医療構想II 病床削減ありき

9月26日、厚生労働省の会合で、公立・公的病院の分析対象の3割にあたる424病院が「統合再編の議論が必要」だとして実名を公表、「病床削減を進める」と圧力をかけた。同省は来年9月末までに再検討をまとめるよう都道府県に要請しますが、患者は公的医療からさらに遠ざけられることになりま。上からの一方的な「ものさし」で病院つぶしは許せないと怒りが広がっています。

住民不在の押し付け

国が狙う病床削減は、全都道府県につくらせた「地域医療構想」をてこにしたものです。現在のスピードでは2025年の期限までに病床削減の目標が達成できないとして、「もう一段の対応が必要だ」(根本匠・前厚労相)と問題視。▽都道府県に対して構想区域ごとの調整会議で、公立・公的病院に統合再編など「再検討」を要請▽重点区域を設定し、統合再編の方向性などについて直接助言—する

子どもを産みやすい日本?

厚労省の18年度全国調査(25日発表)では、産婦人科や産科のある一般病院の施設数は28年連続の減少。統計を取り始めた1972年以降で最小の1307施設でした。小児科のある一般病院は2567施設で、25年連続減でした。安倍首相は「子どもたちを産み、育てやすい日本へ」などと豪語してきましたが、実態は真逆です。

機械的基準では地域は見えない

厚労省が424病院を選んだのは、がんや救急など診療領域で①他地域と比べて実績が少くない

市民病院守れの声大きく

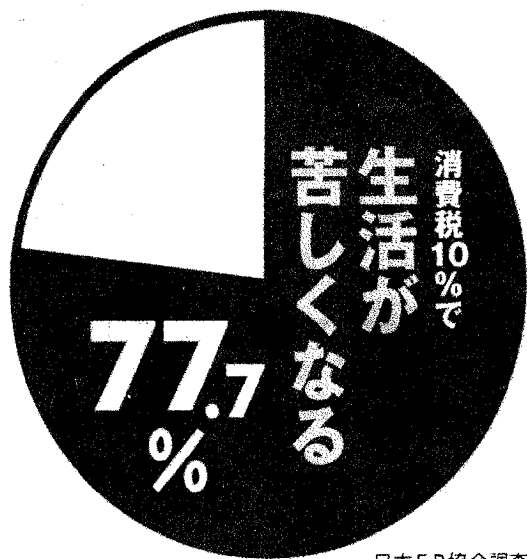
碧南市民病院は、市民の「市民病院をつくらせたい」の願いでつくられました。西尾市からの、合併の要請にも、医師の処遇改善や、病棟のリニューアルで再編していく意思を示しています。国の圧力に屈して、リニューアル計画を延ばしてはなりません。市民と市職員、議会が運動を広げましょう。地域医療を守る住民運動の反撃がいまこそ求められています。

つ病院がある
という機械的基準によるものです。地域の実情や住民の切実な声を踏まえないまま、「周産期医療を他の医療機関に移管」「夜間救急受け入れの中止」「一部病床を減少」「(高度)急性期機能からの転換」などの対応を例示し、公的医療体制の縮小を迫っています。

消費税10%

安倍政権がついに強行

2014年の8%増税で家計消費は落ちこんだままなのに、
そのうえ今回の増税で、国民の負担は総額13兆円にも。
このままでは、日本は破滅への道まっしぐらです。
国民が声をあげ、“消費増税ありき”の政治をやめさせましょう。

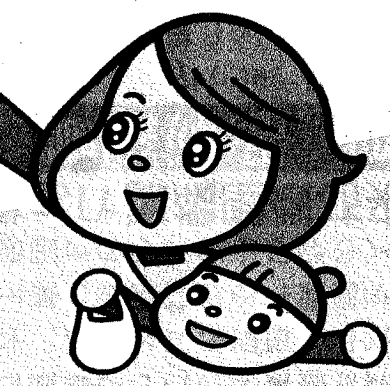


日本FP協会調査

まずは

5%⇨8%⇨10%
“安倍増税”
||
総額 13兆円

家計も経済も
ぶっ壊れる～
カンベンしてくれ!



5%にもどして景気回復を!

5%から8%への増税が景気悪化をつくりだしたのだから、いまやるべきは元の5%に減税することです。“安倍増税”をチャラにして、減税とくらし応援の政策にきりかえる。これこそ、国民が安心して働き、生活しながら、経済を成長させ、税収もふやす道です。選挙で「10%中止」を公約した野党各党に消費税問題での共闘をよびかけます。

財源

大企業・富裕層の優遇をやめればつくれる

消費税を5%から10%にふやしても、介護も医療も福祉も悪くなるばかり。大企業・富裕層の減税に消えてきたからです。ここにメスを入れ財源つくります。

日本共産党

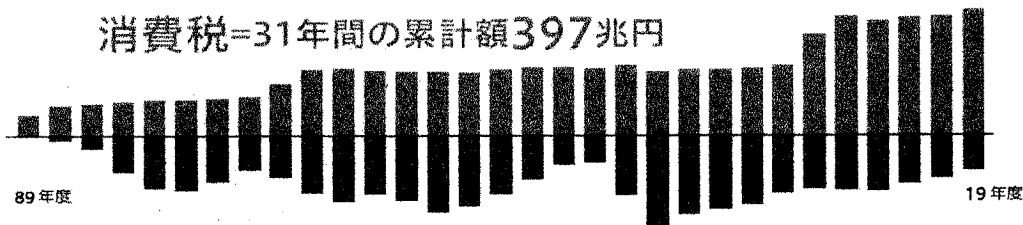
日本共産党碧南市議団



山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦
☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718
三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253
お気軽にご意見ご要望を

消費税増税分が大企業減税に

消費税=31年間の累計額397兆円



法人3税減収額=累計298兆円

各年度の決算書から作成

19日行動 10月19日(土)
午前11時～12時 スーパーヤマナカ前
2015・9・19 から4年。「戦争法」撤回を